

# 医療介護総合確保促進法に基づく 県計画

平成26年10月  
愛媛県



# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

愛媛県では、平成26年4月1日現在で、65歳以上の人口は40万9546人であり、初めて40万人を超え、高齢化率は28.66%と過去を更新しており、2025年を展望すると、本県の高齢化率の上昇はもっと顕著なものと予想されている。

このような中、超高齢化社会に対応した入院機能や住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいという住民のニーズに応える在宅医療等は十分と言えず、患者の状態に見合った病床でその状態にふさわしい医療を受けることができるよう、地域の医療全体の強化が求められている。

そこで、本計画を策定し、消費税増収分による新たな財政支援制度を十分に活用し、高度急性期（急性期）を中心に人的・物的資源を効率的に投入し、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、愛媛らしい医療提供体制の構築に取り組む。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

## (3) 計画の目標の設定等

### ① 愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

「新たな財政支援制度」の対象事業（3本柱※1）について、医師会等関係団体からの提案を基に、関係団体との協議（※2）を重ね、施策化した事業に取り組むことにより、地域の課題を解決するとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。

なお、下記の提案事業のほか、平成26年度から、国の補助事業の廃止に伴い、同制度で対応することとなった事業（既予算化分〔H26当初〕）を含めた計画となっている。

※1 新たな財政支援制度の対象事業（3本柱）

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
（病床の機能分化・連携）

②居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）

③医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）

（介護関係については、平成27年度から実施）

※2 関係団体からの提案事業を「医療圏事業」と「全県事業」に区分し、「医療圏事業」は地域の関係団体と、「全県事業」は全県レベルの関係団体と協議（検討会の開催等）を行い、優先事業を選定。

## ② 計画期間

平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

(既予算化分については、平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

## ③ 実施事業（事業名は全て仮称）

(1) 医療圏事業（提案事業） ※下記参照

(2) 全県事業（提案事業）

- ・ 病床機能分化施設・設備事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 地域連携体制促進事業
- ・ 在宅療養を見据えた看護師の育成研修事業
- ・ 在宅医療（歯科）推進事業
- ・ 在宅医療（薬剤）推進及び薬剤師確保支援事業
- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業
- ・ 地域救急医療支援事業
- ・ 周産期医療担当医確保支援事業
- ・ 医療施設教育施設・設備整備事業
- ・ 歯科衛生士等人材養成事業
- ・ 医療クランク養成支援事業
- ・ 医療従事者職場環境整備事業

(3) 国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業（既予算化分）

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| ・ 訪問看護推進事業       | ・ 在宅歯科診療設備整備事業   |
| ・ 地域医療支援センター運営事業 | ・ 新生児医療担当医確保支援事業 |
| ・ 産科医等確保支援事業     | ・ 女性医師等就労支援事業    |
| ・ 新人看護職員研修事業     | ・ 看護職員資質向上推進事業   |
| ・ 看護職員確保対策特別事業   | ・ 看護師等養成所運営等事業   |
| ・ 看護職員の就労環境改善事業  | ・ 病院内保育所運営事業     |
| ・ 小児救急医療体制整備事業   | ・ 小児救急電話相談事業     |

## ■宇摩圏域

### ① 宇摩圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇摩圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、麻酔科医師等の不足、超高齢化を見据えた在宅医療を推進するための「かかりつけ医」やその他医療従事者不足となっており、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業
- ・ 地域医療人材育成講座設置事業
- ・ 在宅医療普及推進事業 等

### ② 計画期間

平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

## ■新居浜・西条圏域

### ① 新居浜・西条圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

新居浜・西条圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、救急医療等に係る医師や在宅医療に係る人材不足等であり、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業
- ・ 在宅医療普及推進事業 等

### ② 計画期間

平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

## ■今治圏域

### ① 今治圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

今治圏域では、保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、医師会が中心となって事業要望を取りまとめた結果、地域の課題は、在宅医療に係る人材不足、在宅急変患者の受入れ病院不足のほか、救急医療対策のための医師不足などであり、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 在宅医療連携基盤整備事業
- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業 等

### ② 計画期間

平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

## ■松山圏域

### ① 松山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

松山圏域では、保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリングを実施した結果、地域の課題は、在宅医療を支援する拠点がなく、在宅歯科医師の活用についての住民への啓発不足、二次救急輪番病院に勤務する医師やスタッフの不足、一部の看護師養成所の老朽化などであり、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 在宅医療連携基盤整備事業
- ・ 在宅医療（歯科）推進事業
- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業
- ・ 地域医療救急支援事業
- ・ 看護師等養成所施設整備事業 等

### ② 計画期間

平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

## ■八幡浜・大洲圏域

### ① 八幡浜・大洲圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八幡浜・大洲圏域では、保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、かかりつけ医不足、訪問看護システムや医療従事者の休憩室が未整備であることなどとなっており、これら諸課題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 病床機能分化施設・設備事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 在宅医療連携基盤整備事業
- ・ 医療従事者職場環境整備事業 等

### ② 計画期間

平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

## ■宇和島圏域

### ① 宇和島圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宇和島圏域では、地元保健所が調整役となり、各市町、郡市医師会、医療機関等に要望調査を実施した上で、ヒアリング及び検討会を実施した結果、地域の課題は、在宅医療に係る人材不足、在宅医療充実のための機器等の未整備、救急医療等に係る医師及び医療事務作業補助者不足などとなっており、これら諸問題を解決するため、次の事業を実施する。

- ・ 病床機能分化施設・設備事業
- ・ 在宅医療普及推進事業
- ・ 在宅医療連携基盤整備事業
- ・ 地域医療体制確保医師派遣事業
- ・ 医療クランク養成支援事業 等

### ② 計画期間

平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

- ・ 3月27日 庁内関係部署（福祉、介護、薬務）への説明・協議  
（所管する関係機関・関係団体への周知・取りまとめは各所管部署から実施）
- ・ 3月27日～4月21日 県医師会等関係団体への説明・協議
- ・ 4月2日、3日 県内保健所担当者・市町村担当者への説明・打合せ
- ・ 4月23日 第1回都道府県ヒアリング
- ・ 5月14日、16日 県内保健所への説明会（圏域事業の取りまとめ等の依頼）  
（～6月上旬 各保健所で管内関係団体と協議・調整）
- ・ 5月27日 第1回検討会  
（県レベルの団体〔県医師会、県歯科医師会、大学等〕と全県事業の協議）
- ・ 7月16日 第2回検討会  
（全事業〔全県事業、圏域事業〕の説明・協議）
- ・ 7月29日 第2回都道府県ヒアリング
- ・ 9月10日 愛媛県保健医療対策協議会で審議

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

##### 【提案事業】

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携）						
事業名	病床機能分化施設・設備事業			【総事業費】	304,167 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（松山、八幡浜・大洲等）						
事業の実施主体	医療機関、県医師会等						
事業の目標	医療機関が行う病床の転換等を伴う施設・整備事業等に対して補助を行い、病床の機能分化・連携を推進する。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	○病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備 ○ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備 等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		304,167(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	15,325(千円)
		基金	国	107,551(千円)		民	92,226(千円)
			都道府県	53,776(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		142,840(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 161,327 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅医療普及推進事業				【総事業費】12,140千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域(宇摩、今治、宇和島等)						
事業の実施主体	県、郡市医師会、市町等						
事業の目標	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	(在宅医療推進協議会等の設置及び運営) ○「在宅医療推進協議会」、「訪問看護推進協議会」等の設置、運営 (在宅医療連携推進事業) ○市町や地域ごとに在宅医療の課題への対応を検討する協議会等の開催 (在宅医療普及啓発事業) ○一般市民に対する在宅医療の普及啓発等(講演会の開催等)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,140(千円)	基金充 額 (国費) における 公民の別	公	5,793(千円)
		基金	国	8,093(千円)		民	2,300(千円)
			都道府 県	4,047(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 12,140千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅医療連携基盤整備事業			【総事業費】 86,624 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（今治、松山、八幡浜・大洲等）						
事業の実施主体	医療機関、郡市医師会等						
事業の目標	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の構築を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>（在宅医療施設整備事業）</p> <p>市町や医師会等が主体となって行う、在宅医療の拠点となる施設の整備や、在宅患者の急変時の入院受入れを行う医療機関等の施設整備を補助する。</p> <p>（在宅医療設備整備事業）</p> <p>○在宅医療の拠点となる施設における機器、備品等の整備に対する補助</p> <p>○在宅患者の急変時の入院受入れを行う医療機関等における機器、備品等の整備に対する補助</p> <p>○訪問診療、訪問リハビリの充実等のための機器、備品、車両等の整備に対する補助</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		86,624(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,493(千円)
		基金	国	28,875(千円)		民	24,382(千円)
			都道府県	14,437(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		43,312(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 43,312 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	地域連携体制促進事業			【総事業費】	15,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域 (松山等)						
事業の実施主体	医療機関等						
事業の目標	入院医療機関と、在宅医療に係る機関の円滑な連携により、切れ目のない継続的な医療提供体制の確保を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	各医療機関の地域連携体制 (在宅医療へのスムーズな移行や退院後の支援)の整備に係る経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		15,000(千円)	基金充 額 (国費) におけ る 公民の別	公	10,000(千円)
		基金	国	10,000(千円)		民	0(千円)
			都道府 県	5,000(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 15,000 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅医療を見据えた看護師育成研修事業			【総事業費】	2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	大学、関係団体等						
事業の目標	在宅患者が安心して療養できるよう、地域の病院や施設等で働く看護師の実践能力を高めるとともに、倫理観の養成を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	大学、地域関係者等が協働で看護師の「人材育成教育プログラム」を構築し、体制整備やプログラムを活用した研修等を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,000(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	1,333(千円)
		基金	国	1,333(千円)		民	0(千円)
			都道府県	667(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 2,000 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅医療（歯科）推進事業			【総事業費】	28,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	県歯科医師会等						
事業の目標	近年、在宅医療において要介護者や高齢者の誤嚥性肺炎や低栄養の予防及び摂食嚥下性機能の低下に対する口腔機能管理の必要性が高まっていることから、歯科と医科・介護等との連携を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>（在宅歯科医療連携室整備事業）</p> <p>医療・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の受付、在宅歯科医療を行う歯科診療所の紹介等を行う在宅歯科医療連携室を県歯科医師会17支部に整備する。</p> <p>（在宅歯科医療支援センター整備事業）</p> <p>在宅歯科医療支援センターを県口腔保健センターに整備（診療チェア、全身管理モニター等）する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		28,800(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	17,200(千円)		民	17,200(千円)
			都道府県	8,600(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		3,000(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 25,800 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅医療（薬剤）推進及び薬剤師確保支援事業			【総事業費】 3,798 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	在宅医療を推進するため、質の高い薬学管理の実現に向けた取組を行うとともに、人材の確保を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	○質の高い薬学管理を実施するために必要な研修の実施 ○女性薬剤師の実態調査 ○「在宅訪問のできる薬局検索システム」の改修 ○薬剤師確保のためのポスター等の作成 ○女性薬剤師の復職支援プログラムの作成 ○地域で使用する衛生材料や医療用麻薬について、薬局等に対して使用アンケート調査を実施 等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,798(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,532(千円)		民	2,532(千円)
			都道府県	1,266(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 3,798 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	訪問看護推進事業			【総事業費】	342 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	訪問看護の役割を十分に発揮する能力を身につけ、在宅医療の推進を図る。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	訪問看護管理者対象の研修、検討会を実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		342(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	228(千円)
		基金	国	228(千円)		民	0(千円)
			都道府県	114(千円)		うち受託事業等	(千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 342 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業(在宅医療・介護サービスの充実)						
事業名	在宅歯科診療設備整備事業			【総事業費】 6,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（新居浜・西条、松山）						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	ユニット整備台数：2台						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	主に高齢者や寝たきり者等に対する在宅歯科診療の普及向上を図るため、訪問歯科診療に必要な医療機器の購入について補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,667(千円)		民	2,667(千円)
			都道府県	1,333(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		2,000(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 4,000 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	地域医療体制確保医師派遣事業			【総事業費】 30,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（宇摩、新居浜・西条、松山、宇和島等）						
事業の実施主体	郡市医師会、県医師会						
事業の目標	病床の機能分化・連携や在宅医療・介護の推進に対応するため、圏域内で各医療機関が相互に補完し合う体制を構築する。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>協力医療機関から要支援医療機関に医師を派遣し、協力医療機関に対して医師派遣調整金を支給する（12千円/時間）。</p> <p>【協力医療機関】 2人体制の開業医など、診療日等によっては医師の派遣が可能な医療機関</p> <p>【要支援医療機関】 医師不足等により、診療日等によっては医師の派遣を必要とする医療機関</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		30,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	20,000(千円)		民	20,000(千円)
			都道府県	10,000(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 30,000千円						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	地域医療人材育成講座設置事業			【総事業費】 13,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域						
事業の実施主体	大学、医療機関						
事業の目標	今後の地域医療においては、急激な高齢化等により大きく変化することが予想されることから、今後の地域医療の在り方を研究するとともに、必要な人材の育成を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	これから地域医療の確保に向けて地域医療の在り方を研究し、必要な医療人材を育成するため、大学に寄附講座を設置する。その講座のサテライトセンター（医療機関）で診療支援を行いつつ、圏域内の医師等を育成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,667(千円)
		基金	国	8,667(千円)		民	0(千円)
			都道府県	4,333(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 13,000 千円						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	地域救急医療支援事業			【総事業費】 75,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（宇摩、松山、八幡浜・大洲等）						
事業の実施主体	郡市医師会等						
事業の目標	地域の救急医療体制の維持が困難になっている状況に鑑み、二次救急医療機関の負担軽減を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	○病院群輪番制参加医療機関への警備員配置に係る経費を補助 ○二次救急医療体制を支える医療機関に対して、医師人件費を補助 ○初期救急医療体制の充実や、初期と二次の連携を図るために必要な経費を補助 等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		75,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	50,000(千円)		民	50,000(千円)
			都道府県	25,000(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 75,000 千円						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	周産期医療担当医確保支援事業			【総事業費】	1,265 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	慢性的な医師不足となっている県内産婦人科、小児科においては、医局による医療施設への応援体制の充実も求められており、周産期医療を担当する医師の処遇を改善することにより、医局員の確保を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	愛媛大学医学部附属病院の周産期医療を担当する医師（産婦人科・小児科）に対する手当を新たに創設する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,265(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	843(千円)
		基金	国	843(千円)		民	0(千円)
			都道府県	422(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 1,265 千円						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	医療施設教育施設・設備整備事業			【総事業費】 7,550 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題となる中、医療従事者の養成を図るため、教育施設の整備を行う。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>医師と看護師が同時にシミュレーショントレーニングする環境を整備し、実践能力の向上を図る。</p> <p>・教育映像集約管理システム、看護シュミレーター整備</p> <p>【実施主体】</p> <p>・愛媛県立中央病院（高度救命救急センター）</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,550(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,517(千円)
		基金	国	2,517(千円)		民	0(千円)
			都道府県	1,258(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		3,775(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 3,775 千円						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	歯科衛生士等人材養成事業			【総事業費】	18,750 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	県歯科医師会等						
事業の目標	医科・歯科の連携のための研修会等の開催や歯科医療従事者の復職支援等を行うことにより、歯科医療従事者のレベルアップと人材不足の解消を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	(医科歯科連携人材養成事業) ○がんに関する医科歯科連携の研修会の開催 ○糖尿病と歯科に関する啓発パンフレットの作成 等 (歯科技工士生涯研修会) 歯科技工士及び歯科技工士を目指す学生を対象に講習会を開催 (歯科衛生士復職支援研修事業) 復職に必要な研修の実施、在宅歯科衛生士の育成等						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		18,750(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	12,500(千円)		民	12,500(千円)
			都道府県	6,250(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 18,750 千円						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	看護師等養成所施設整備事業			【総事業費】	20,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松山圏域						
事業の実施主体	郡市医師会						
事業の目標	看護学生の学習環境の改善を通して、地域医療体制の充実に必要な看護職員の確保及び看護実践能力の強化を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	松山市医師会看護学校の学生更衣室の移転や演習室、研修室等の施設整備等（増築）を行う（26年度は設計費）。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	6,667(千円)		民	6,667(千円)
			都道府県	3,333(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		10,000(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 10,000 千円						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	医療クランク養成支援事業			【総事業費】 30,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（新居浜・西条、松山、宇和島等）						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医療従事者の負担を軽減し、より安定的な医療従事者の確保を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>県内の公立病院又は公立病院以外の救急医療機関等に対して、医療クランクを新たに採用又は配置し養成するために必要な経費（人件費、研修費等）を補助する。</p> <p>※医療クランク…病院勤務医をはじめとする医療従事者の作業補助を行う者を言い、診療報酬加算対象となる「医師作業補助者」は除く。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		30,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,940(千円)
		基金	国	13,333(千円)		民	8,393(千円)
			都道府県	6,667(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		10,000(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 20,000 千円						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	医療従事者職場環境整備事業			【総事業費】 71,468 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲等）						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医療従事者の職場環境を改善し、より安定的な医療従事者の確保を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医療従事者の職場環境の改善を図るための施設・設備整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務医、看護師等の居住施設の整備</li> <li>・院内保育所施設の整備</li> <li>・医療従事者が利用する休憩室の改修 等</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		71,468(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	12,100(千円)
		基金	国	16,654(千円)		民	4,554(千円)
			都道府県	8,327(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		46,487(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 24,981 千円						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	地域医療支援センター運営事業			【総事業費】	191,130 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	県						
事業の目標	キャリア形成プログラム作成数：8プログラム 県奨学金貸費生面談数：95件						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	地域医療支援センターの運営により、若手医師や医学生のキャリア形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。 また、愛媛大学等の医学部地域枠学生への奨学金貸与により、医師確保に努めるとともに、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後Uターンの促進などを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		191,130(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	127,420(千円)
		基金	国	127,420(千円)		民	0(千円)
			都道府県	63,710(千円)		うち受託事業等	(千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 191,130千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費】 1,860 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	新生児医療担当医に対するNICUにおける新生児取扱件数に応じた手当の支給を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,860(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	413(千円)
		基金	国	413(千円)		民	0(千円)
			都道府県	207(千円)		うち受託事業等 (千円)	
		その他		1,240(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 620 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	産科医等確保支援事業			【総事業費】	72,030 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	分娩を取り扱う産科・産婦人科医師及び助産師の処遇改善を図る。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	産科・産婦人科医師及び助産師に対する分娩取扱件数に応じた手当の支給を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		72,030(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	429(千円)
		基金	国	16,007(千円)		民	15,578(千円)
			都道府県	8,003(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		48,020(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 24,010 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	女性医師等就労支援事業			【総事業費】	1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	県						
事業の目標	女性医師就労支援に係る研修・講習会等の開催回数：5 回 相談窓口での相談件数：5 件						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対する相談窓口事業を実施することにより、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	667(千円)		民	667(千円)
			都道府県	333(千円)			うち受託事業等 667(千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成 26 年度 1,000 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	新人看護職員研修事業			【総事業費】 51,435 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	医療機関等						
事業の目標	看護の質の向上及び早期離職防止を図る。 (平成 25 年度：研修参加機関における離職率 9.8%)						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		51,435(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,700(千円)
		基金	国	17,966(千円)		民	9,266(千円)
			都道府県	8,983(千円)			うち受託事業等 1,653(千円)
		その他		24,486(千円)			
備考	基金支出見込額 平成 26 年度 26,949 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費】 5,814 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	県等						
事業の目標	看護職員の資質向上を図る。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護職員対象の研修会、検討会の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,814(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,731(千円)
		基金	国	3,876(千円)		民	1,145(千円)
			都道府県	1,938(千円)			うち受託事業等 1,128(千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 5,814 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	看護職員確保対策特別事業			【総事業費】	3,072 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	県						
事業の目標	看護職員の人材育成を行い、離職防止を図る。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	研修会、検討会、コンサルティング事業						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,072(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,048(千円)
		基金	国	2,048(千円)		民	0(千円)
			都道府県	1,024(千円)		うち受託事業等 (千円)	
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 3,072 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	看護師等養成所運営等事業			【総事業費】	189,751 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	関係団体等						
事業の目標	看護師等養成所の運営費を補助することにより教育内容の充実を図る。 (平成 25 年度) 看護師国家試験合格者 : 84.6%						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護師等養成所への運営費補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		189,751(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	51,800(千円)		民	51,800(千円)
			都道府県	25,900(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		112,051(千円)			
備考	基金支出見込額 平成 26 年度 77,700 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	看護職員の就労環境改善事業				【総事業費】 824 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	県						
事業の目標	看護職員の勤務形態の整備や業務の効率化を促進し、就労環境の改善を図る。						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医療機関等の管理者を対象とした研修会の実施						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		824(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	549(千円)		民	549(千円)
			都道府県	275(千円)			うち受託事業等 549(千円)
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成26年度 824 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	病院内保育所運営事業			【総事業費】	27,785 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	医療従事者の離職防止及び再就業を促進し、人材確保を図る。 (平成 25 年度) 院内保育利用者 : 124 人						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	病院内保育所の運営費補助						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		27,785(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	6,172(千円)		民	6,172(千円)
			都道府県	3,087(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		18,526(千円)			
備考	基金支出見込額 平成 26 年度 9,259 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	小児救急医療体制整備事業			【総事業費】 19,917 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	複数圏域（松山、宇和島）						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	実施地区数：2 地区						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	小児二次救急医療に対応している医療機関に対し、運営費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		19,917(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,794(千円)
		基金	国	9,794(千円)		民	0(千円)
			都道府県	4,897(千円)			うち受託事業等 (千円)
		その他		5,226(千円)			
備考	基金支出見込額 平成 26 年度 14,691 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業(医療従事者等の確保・養成)						
事業名	小児救急電話相談事業			【総事業費】 17,375 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県事業						
事業の実施主体	県						
事業の目標	電話相談件数：9,200 件						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	小児の急な病気やケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		17,375(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,503(千円)
		基金	国	11,583(千円)		民	10,080(千円)
			都道府県	5,792(千円)		うち受託事業等 10,080(千円)	
		その他		0(千円)			
備考	基金支出見込額 平成 26 年度 17,375 千円 ※国の補助事業の廃止に伴い、新たな財政支援制度で対応する事業(既予算化分)						